

コメント一

ロシア・ウクライナ戦争の開戦要因としてのドンバス・ファクター

大串 敦

はじめに

今回の二人の報告者は、それぞれアメリカ外交、フランス外交を専門にされており、当然のことながら、アメリカやヨーロッパとロシアの関係という観点から報告がなされた。もともと、筆者の考えでは、ロシア・ウクライナ戦争は、欧米とロシアの地政学的対立とウクライナでの分離主義紛争という二つの問題が交錯して生じている。そこで、本コメントでは、報告者あまり議論されなかった、開戦までのウクライナ内部、特にドンバスの状況について若干述べたい。

ドンバスの分離主義の起源

ウクライナのドネツィク（ロシア語読みではドネツク）州とルハンシク（ロシア語読みではルガンスク）州

（ドンバス地方）で、二〇一四年のユーロマイダン革命以降分離主義が加速し、それぞれ「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」を名乗る政体が誕生したのは周知の事実である。ロシアと欧米の地政学的対立にばかり焦点を当てると、分離主義運動の勃興から建国までロシアによる一貫した策謀である、という見方に傾きがちである。しかしながら、この見方はドンバスの分離主義運動の自立性を無視している。そもそも、両州はユーロマイダン革命によって打倒されたヤヌコーヴィチの地域党の牙城であり、地域党の瓦解が当地で権力の真空を生み出したことに問題の起源がある。ヤヌコーヴィチがロシアに逃亡して以降、ドネツィクの地域党は機能停止状態に陥った。その真空を埋め、運動を活発化させたのが、地域党によって抑え

込まれていた勢力（社会的アウトサイダーやウクライナ共産党の活動家を含む）であった。ここにロシアから来た活動家も含まれていたが、体系的な分離活動支援ではなかった。ロシア大統領ウラジミール・プーチンは、分離主義者が組織した二〇一四年五月の分離独立を問う住民投票を延期するように求めたが、分離主義者が住民投票を強行した事実に見られるように、初期段階ではロシアとの齟齬が目立ったのである。

地域党が組織として機能停止に陥ったうえ、ドネツクの産業界を抑えていたオリガルヒのリナート・アフメトウは分離主義運動を泳がせ、キエフの新政権との交渉に利用しようとした。これが分離主義運動の拡大を招いた。しかしながら、この段階では、一部の過激派運動にすぎない。その後の、現地住民の分離派支持を決定づけたのは、ウクライナ政府の「反テロリスト作戦」である。火力にものを言わせた「反テロリスト作戦」は現地住民を巻き込んだので、キエフの新政権は極めて暴力的である、という認識をドンバス住民に植え付け、ドンバス住民を分離主義者支持に向かわせた。このウクライナ政府軍と分離主義者の紛争の中でマレーシア機撃墜事件が生じ、ロシアが本格的な

介入に向かう。ロシア軍が本格介入したのは二〇一四年八月末のこととみられる。ロシア軍の前に当時のウクライナ軍は撤退を余儀なくされ、翌年二月にはミンスク合意を結ばざるを得なくなった。このようにして、ドネツク、ルガンスクの人民共和国が成立するのである。

ドネツク・ルガンスク両人民共和国の国家建設と苦境
 両人民共和国は、その後国家建設を進めることになった。その過程で、ロシア、特に大統領補佐官のスルコフの指導も加わり、当初の革命的理想主義者（ウクライナ共産党の活動家を含む）たちは排除されていた。二〇一七年頃までは、紛争は続きながらも、ある程度安定した状況が生まれつつあったと考えられている。服部卓倫によると、両人民共和国とウクライナ本土との商品取引関係も続いたし、人民共和国内の大手企業は、ウクライナ政府に納税を行っていたという。また、ロシアのガスプロムの負担により、人民共和国地域にガスを提供し続けたことで、この地域のガス料金は低く抑えられた。

両人民共和国の経済状態が悪化し始めたのは二〇一

七年ごろからである。二〇一六年末にウクライナの急進派が鉄道輸送を遮断し、政府もそれを追認した。これにより、両人民共和国内の大手企業はユーロマイダン革命でロシアに逃れたセルヒイ・クルチェンコ率いる企業によって管理されることになった。ウクライナとの経済関係が断たれ、クルチェンコが収奪的な経営をした結果、両人民共和国経済は疲弊し、給与未払いも発生するようになった。

このような中で行われたのが、ロシアによる「パスポート化」である。ドンバス住民のロシアパスポート取得を簡素化する方策で、一般的にはそれによってドンバスに「ロシア人」を作り出し、ロシアがウクライナ政府に「ロシア人」保護を名目に圧力をかけるための手段として採用された、とみなされている。ロシア側の政策の意図はおそらくそうだととしても、政策は意図通りの結果を生むとは限らない。給与未払いが生じるようなところで、ロシアパスポートを取得した人はその地にとどまる必要がない。ロシア国内にドンバスより労働条件が良い場所はいくらでもあり、ドンバス住民であれば、ロシアで働く際の言語などの文化的障壁もない。つまり、両人民共和国からの人口流出が生

じるようになった。

このような両人民共和国の苦境に追い打ちをかけたのが、新型感染症の流行である。感染抑制を理由としてウクライナ政府は人民共和国地域からの人の移動を極端に制限し、人民共和国側も追って同様の制限を課した。こうして経済関係だけでなく、人の往来も極端に制限されるようになった。さらに、新型感染症は人民共和国の脆弱な医療制度を直撃し、ワクチンの入手もロシア頼みの状態に陥った。

最後に、OSCEの報告によると二〇二一年三月末頃から停戦違反が急増している。ウクライナ軍の攻勢を受けていたものとみられる。こうして、経済的に、人口的に、公衆衛生的に、軍事的に、人民共和国地域は苦境に陥っていった。時間は人民共和国側に不利に作用していた。

ロシアの政策の変遷

ロシアが戦争に踏み切った原因に関して、欧米との関係、特にウクライナのNATO加盟問題からブーチン個人の世界観まで、多くのものによって論じられてきたが、以上の状況を踏まえると、地政学的な対立と

ドンバス問題が交錯して生じたことが理解できよう。

二〇一五年以降のロシア側の対ウクライナ政策は、まずは、ウクライナ政府にミンスク合意を受け入れさせることで、ドンバス地域に「特別な地位」を与える憲法改正をさせ、ウクライナに再統合する。ドンバス地域は「特別な地位」を利用して、ウクライナのNATO加盟に拒否権を持つようになり、ウクライナのNATO加盟も阻止する、というものだったと考えられる。

ところが、ウクライナ大統領のヴォロディミール・ゼレンスキーは二〇一九年二月のプーチンとの会談でミンスク合意を履行しないことを宣言したと伝えられている。ウクライナがミンスク合意を履行する可能性がなく、人民共和国の苦境と弱体化が続くとロシアは手詰まり状態に陥る。現在のウクライナ政権によって人民共和国地域を軍事的に再占領されることになれば、ウクライナがNATO加盟に向けて大きな障害を一つ克服したことを意味する。プーチンをはじめとするロシアの指導部にとっては最も望ましくないシナリオであろう。

では、ドンバスの苦境のみを救う、すなわちドンバ

ス限定の軍事行動をとるのが合理的であろうか。この場合ドンバスだけは救っても、残りのウクライナは半永久的にロシアと反目を続け、NATO加盟も目指すであろう。公式加盟が困難であろうとも、非公式の協力関係（これ自体は二〇一四年以降発展し続けており、これもロシア指導部をいら立たせていたとみられる）の一層の深化が生じ、ロシアの安全保障に対して、少なくとも彼らの主観的には、大きな脅威となる。

残るのは、現実にとられた全面侵攻である。仮にこれによってゼレンスキー政権を打倒し、傀儡政権を作ることができれば、問題は（ロシア指導部の主観的には）「解決」する。軍内部でもドンバス限定か全面侵攻かで議論があったことは認められている。ただし、仮にウクライナの全面的占領を狙うのであれば、総動員でもかけない限り兵員が足りず、この全面侵攻は軍事的合理性に欠けていると言わざるを得ない。実際に取られた軍の展開を見ると、ロシア軍を誇示することでゼレンスキー政権が崩壊し、体制変更が可能であるとの楽観的な見込みに基づいていたように思われる。

おわりに

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、欧米を中心とした国際秩序への挑戦であり、地政学的に解釈されるのには十分な理由がある。しかしそれだけでは開戦の理由を理解できない。この戦争の発火点になったのはドンバスの分離主義紛争である。そして、その分離主義紛争の原因はウクライナ自体にあるのであって、すべての害悪がロシアからやってきており、ロシアを排除しさえすればすべてがうまくいくかのような議論に根拠はない。このことを理解しないと、戦争がどのような帰結を迎えようとも、その後の地域秩序形成に大きな問題を残してしまうだろう。

参考文献

本稿は、報告者へのコメントであるともとの性格を反映して注記をしていない。より詳しくは、筆者自身のものも含む以下の論考を参照せよ。

大串敦「ウクライナ—ロシア・ウクライナ戦争への道」油本真理・溝口修平編『現代ロシア政治』法律文化社、二〇二三年

大串敦「現代ウクライナの政治—脆弱な中央政府・強靱な地方政府」塩川伸明編『ロシア・ウクライナ戦争』東京堂、

二〇二三年

服部卓倫「ロシアとウクライナの二〇年貿易戦争」『ロシア・東欧研究』第五一号（二〇二二年版）二一—四〇頁

松里公孝『ウクライナ動乱—ソ連解体から露ウ戦争まで』筑摩書房（ちくま新書）、二〇二三年

Matveeva, Anna, "Donbas: the post-Soviet conflict that changed Europe," *European Politics and Society*, Vol. 23, No. 3 (2022), pp. 410-441.